

大正後期・昭和初期の生活改善運動における

〈都市〉と〈農村〉

—事業の対象をめぐる言説とその変遷を中心に—

生涯教育計画コース 久井英輔

“Cities” and “Villages” in the Movement for the Improvement of Living
in the Later Taisho and the Early Showa Era:
the discourses about the targets of the movement and their transition

Eisuke HISAI

The current studies on the movement for the improvement of living before WWII in Japan mainly referred to cities, or to farming villages only individually. I think it is necessary to examine the mutual relation between the cities and villages in this movement. In this paper I investigate the discourses on the journal of Seikatu-Kaizen-Domeikai (The League for the Improvement of Living) and Seikatu-Kaizen-Chuokai (The Central Association for the Improvement of Living)

From early 1930s, Domeikai and Chuokai tried to expand its activities into rural districts, especially farming areas. On the journal of Domeikai and Chuokai (*Seikatsu-Kaizen* or *Seikatsu*), many articles about farming villages can be found in the end of 1920s and 1930s. But, as a whole, the activities of Domeikai and Chuokai, and the articles on this journal were aiming mainly at the inhabitants of cities.

We can find two features in the discourses of these articles. First, the dichotomy of “city” and “village” can be found. This structure of discourses consisted of gaudy and frivolous “cities” and thrifty and steady “villages.” Second, though in early 1920s the new middle class was regarded as the leader for the improvement of living conditions, the discourses that regarded villages as the models of life-style were dominant on the journal in the end of 1920s and 1930s.

These discourses about “villages” played a role to clarify the problems of the life-style of “cities.” But the number of articles that referred to farming villages rapidly decreased in the end of 1930s. The image of “villages” as the opposing life-style to “cities” could exist on the basis of the extreme differentials of living condition between cities and villages. These differentials became unclear under the war, and the discourses which had related “cities” and “villages” lost its basis.

目 次

1 章 先行研究と問題設定

A 節 先行研究に見る生活改善運動の「対象層」

B 節 本論文の問題設定 — 諸階層にとっての生活改善運動—

2 章 生活改善同盟会・中央会の沿革

A 節 生活改善同盟会の活動の沿革

B 節 生活改善中央会への改組と活動の沿革

3 章 都市と農村の生活改善を巡る言説構造

A 節 検討素材について — 機関誌『生活改善』の沿革—

B 節 農村に関する論説・記事の量的変遷

C 節 対比される〈都市〉と〈農村〉

D 節 〈模範〉を巡る〈都市〉と〈農村〉

4章 考察と課題

A節 言説の構造、推移とその社会背景

B節 おわりに

注・引用文献

1章 先行研究と問題設定

A節 先行研究に見る生活改善運動の「対象層」

本論文は、大正後期・昭和初期の生活改善運動において、当時の階層化された社会がどのように認識・表象されていたか、関連するメディアにおける記事・論説の分析を通じて、明らかにするものである。

戦前期の生活改善運動は、文部省の外郭団体である生活改善同盟会を始め、様々な官民の団体によって大正後期から昭和初期にかけて展開された、衣食住など人々の消費生活、或いは生活習慣全般の「改善」を目指す社会教育事業、ととりあえずは総括できよう。この戦前期の生活改善運動に関する先行研究の議論の方向性は様々であるが¹⁾、運動の対象という点に絞ってみると、実質的には都市住民、特に(新)中間層の女性を主な対象として行われた、という説明が多くの研究でなされてきた。

例えば宮坂広作は、生活改善運動が「第一次大戦にともなう物価騰貴によって没落の速度をはやめつつあった都市中間層」を主対象とし、「その生活を合理化することで没落を阻止し、中間階級を温存することで労使の決定的対立が激化するのを緩衝し、また没落した知識階級が反体制イデオロギーに接近、浸潤されることを防ぐ」ための思想対策として展開されたと述べている²⁾。中冨邦も生活改善運動がその主対象を「都市中間層」としていたと指摘し、それ以外の「一般大衆への直接的呼びかけ」はなく、まして農村の生活改善に対しては欠陥を持っていたと指摘している³⁾。また小林嘉宏は「現在の生活を不合理、非能率ととらえ、これを改変しようとする発想」を生活改善運動の発想と捉えつつ、その発想を積極的に受け入れたのは、「都市在住のサラリーマン、新聞記者、学校教員等のいわゆる「新中間層」だった」と述べ、「小作貧農や下層労働者にとっては、生活改善＝「文化生活」など自らの生活からすれば、まったくもって無縁な話であった」と断じている⁴⁾。

筆者が以前に行った1920年代の生活改善運動関連の諸機関誌と読者との関係についての考察も、基本的にこの運動の実質的な対象が都市新中間層であった、という視点から展開していた⁵⁾。この前提は、生活改善

同盟会などによる運動の実質的受容者の傾向としては正しいと言える。しかし生活改善同盟会の活動を長期に渡って辿ってみると、この運動に付随して展開された言説の中で事業の対象とされていたのは、後に詳述するように決して都市新中間層に限られていたわけではなかった。当時の生活改善運動と社会階層を巡っては、今一度慎重な議論も必要である。無論、戦前の生活改善運動において新中間層以外(例えば農村)を対象とした側面を分析した先行研究も見られる⁶⁾。だがそれらは何らかの特定の活動内容、社会層に焦点を絞った上での分析であり、生活改善運動に関して、都市と農村、或いは新中間層とその他の階層、といったように当時の社会階層の全体性を踏まえているわけではない。生活改善運動を実質として受容した階層の問題に比して、運動の論理の中で想定された「対象」の多様性、階層性については、十分な考察が加えられてこなかったと言える。

B節 本論文の問題設定 —諸階層にとっての生活改善運動—

上記の観点が十分着目されてこなかったのは、(特に生活改善同盟会による)生活改善運動に関する研究が、概ね大正後期の(運動としては初期の)活動時期に限定されてきたこと、特に大正期の新中間層の勃興や都市の生活モダニズムとの関連が強調されてきたことと関わっていると思われる。戦時期に至るまでの生活改善運動の継続という事実(常に活発であったとは言い難いが)や、言説レベルにおける諸階層との接点の存在にも関わらず、それらは社会教育史研究において省みられてこなかったのである。この点を改めて検討することで、当時の諸社会階層が生活改善或いは社会教育の文脈においてどのように捉えられ、またその把握の論理がどのように変化したかを検討する手がかりとなるだろう。

そもそも社会階層をめぐって展開された言説の構造は、個々の階層に即して把握されるのみでは不十分であろう。階層という認識枠組は、複数の人間集団間の格差を前提に存在する「差異」のシステムであり、複数の階層の相互関連を踏まえて初めて、社会階層に関して言及する言説が有する意味を捉えることができる。特に、生活改善運動が対象領域とした消費生活は、当時において階層格差の際だって可視的な側面であり、運動を巡って展開される言説における諸階層の関係性を検討することは重要であろう。無論、本論文の検討作業は限られた範囲の言説群のみを対象としたもので

ある。しかし本論文で重視する都市住民(特に新中間層)と農民という対比の観点は、昭和初期における農村の疲弊を背景とした農本主義の興隆や青年将校運動の活発化などにも示されるように、当時の日本社会における「格差」に関する問題認識の中核に位置したものと言える。従ってこの観点は、社会階層の問題が当時の社会教育の論理の中でいかに表象されていたかを確認する上でも、重要であることはいうまでもない。

本論文では、戦前の生活改善運動で主要な役割を担った生活改善同盟会及び生活改善中央会(以降、「同盟会」「中央会」と略する場合あり)の活動に絞り、考察を進める。まずこの団体の沿革を概略的に把握した上で(2章)、その活動の対象層について展開された言説の動向やその構造を、同団体の機関誌上の記述を素材として明らかにしていく(3章)。最後に、言説の構造と変遷の意味、及びその社会的背景に関する考察を行う(4章)。

2章 生活改善同盟会・中央会の沿革

A節 生活改善同盟会の活動の沿革

臨時教育会議(1917~19)の答申を受けて文部省に社会教育の主務課として普通学務局第四課が設置されたのは1919年6月である。生活改善運動は第一次大戦に伴う好況下での奢侈的風潮に向けられた批判と、日本の国際的地位の向上に見合う国民生活の合理化・水準向上への要求とをともに受ける形で、この第四課が最初に取り組んだ主要事業であった⁷⁾。文部省は19年7月から8月にかけて生活改善に関する三訓令を発令するが、これに続き生活改善運動の推進のため文部省の外郭団体として設立されたのが、生活改善同盟会である(1922年10月より財団法人)。19年12月に乗杉嘉壽(当時の第四課課長)と棚橋源太郎(当時の東京教育博物館館長)が同盟会の設立に際して同志を募るために関係者に書状を送っており、同月中には同盟会設立に関する協議会が開かれ、設立が決定される。その後発起人会などを経て20年1月に発会式が開かれ、伊藤博邦(公爵)が会長に選出されている⁸⁾。

同盟会の活動の動向としては、設立以降大正後期にかけては衣食住や社交儀礼など生活各方面の合理化と節約とを旨とする改善方針・改善項目を検討・発表する活動が主要であった。昭和期以降はこれを受け継ぐ形で、日常生活における具体的な生活改善方法の普及活動(講演会、講習会、展覧会など)が主となる⁹⁾。その他、機関誌『生活改善』の発行、毎年「時(の)記念日」

の開催と功労者表彰や、外部の講演会への講師派遣、生活改善関連資料の貸出などを行っていた。これらの活動内容の大部分は都市住民を実質的な対象とするものであったが、1924年11月からは農村生活改善調査委員会の活動も見られ、対象層の農村への拡大を同盟会が大正末期から意識していたことは窺える¹⁰⁾。

B節 生活改善中央会への改組と活動の沿革

同盟会の設立経緯や当初の活動内容が従来注目されてきたのに対し、30年代以降、特に同盟会が中央会に改組する経緯や、改組してからの中央会の動向については、前述の通りまとまった考察を行った先行研究がない。次章で扱う機関誌の言説分析に先立ち、30年代以降の同盟会・中央会の組織としての動向について、その概略を確認しておきたい。

同盟会が中央会に改組される際の直接的な契機としては、1933年3月に行われた全国生活改善関係者協議大会での要望が挙げられる。この協議大会では、全国に多数叢生している「生活改善」を冠する各団体の連絡統制機能、文部省始め関係各省庁との連絡機能を、同盟会が積極的に果たすべきであるという意見が度々提示される¹¹⁾。このように地方、特に農村での生活改善の実践を同盟会の傘下に組み込むべきという要望を受け、協議大会決議として「連絡統制の中央機関」たる「生活改善中央会」への改組が承認される¹²⁾。同年11月、「国民精神作興ニ関スル詔書」渙発十周年を期に、生活改善同盟会は機関誌上に声明書を掲載し¹³⁾、「生活改善中央会」への改称・改組を発表した。

この動きの背景としては、同時期における三大婦人会の組織化の進行や、20年代後半からの農村恐慌に対応して農林省を中心に1932年から開始される農山漁村経済更生運動の進展が挙げられよう。これらの組織化された運動と協調しつつも、併呑されない形での生活改善運動の活性化が関係者の多くによって求められたと考えられる。

この生活改善中央会への改組の前後から、地方組織の拡充とその連絡機能への意図、具体的には農村関連記事の増大、地方関連欄の充実といった傾向が、3章で触れるように機関誌上に見出せるようになる。また先述の全国生活改善関係者協議大会が33年に初めて行われたことも、地方組織との連絡機能が重視されつつあった傾向の現れであろう。

しかし実際の会の活動内容を全体として見れば、大きな変化はそれほど窺われないことも事実である。即ち従来通り都市部を中心とした講演会・講習会・展覧

会等の催事の年数回の主催、パンフレット刊行、外部の講演会への講師派遣、関連資料の貸出、調査委員会や座談会による改善項目の決定などが、主な活動であり続けた(同盟会・中央会の主な活動内容については表1も参照)。全国協議大会も、1937年10月を最後に開催されなくなる。

表1 生活改善同盟会・中央会主催展覧会・講習会・講演会と刊行物

	主催展覧会・講習会・講演会	刊行物
1920年	生活改善講演会 (11)	『住宅改善の方針』(8) 『服装改善の方針』(8)
1921年	生活改善講習会 (2, 4) 時記念の講演会 (6) 消費経済に関する講演会 (11)	『社交儀礼に関する改善事項』(1) 『住宅の間取り及設備の改善』
1922年	生活経済展覧会 (5~6)	『生活改善調査決定事項』
1923年	台所見学会 (4)	『生活改善調査決定事項』(3)
1924年		『生活改善の栞』(2) 『住宅家具の改善』(3)
1925年	生活経済展覧会 (5~6)	
1926年		
1927年		『漬物と其漬け方』(10)
1928年	台所見学会 (4)	『生活改善の栞』(2 改訂) 『新しい台所と台所用具』(5) 『お米と御飯のいろいろ』(5) 『診て貰ふまで』(10)
1929年		『新しい日本住宅実例』(10) 『実生活の建直し』(11) 『生活改善実話集』(11)
1930年	家庭生活改善講習会並研究会 (7) 整容講習会 (11, 12) 洗濯講習会 (12)	
1931年	手縫ひで出来る児童服講習会 (1) 家庭染色講習会 (3) 家庭用品改善展覧会 (6)	『農村生活改善指針』(2) 『今後の家庭生活』(3) 『渋沢翁と生活改善』(12)
1932年	料理の講習会 (4)	
1933年	単位式献立料理講習会(2,3) 服装改善毛織物自給講習会 (11~12)	
1934年		
1935年	家庭洗濯科学展覧会 (3)	『家庭洗濯科学展覧会記録』(10)

	主催展覧会・講習会・講演会	刊行物
1936年	家政と洗濯展覧会 (5)	『葬儀に関する改善要項』 『結婚に関する改善要項・贈答に関する改善要項・時の尊重利用に関する改善要項』(6)
1937年	生活改善家庭危害防止展覧会 (8) 時局対応生活改善大講演会 (10)	『宴会に関する改善要項・旅館に関する改善要項』(7) 『公衆作法に関する改善事項・外国人に対する作法』(7)
1938年	時局対応生活改善大講演会 (2, 5, 11) 非常時生活様式指導者講習会 (9) 生活改善講習会 (10)	『生活改善実行要目』
1939年	戦時生活刷新指導員講習会 (10) 吉岡理事帰朝歓迎講演会 (11)	
1940年	生活改善講演会 (6, 11) 生活刷新指導員講習会(10)	
1941年	生活改善講演会 (1, 6)	
1942年	戦時生活実地指導講習会 (11)	
1943年		

注1) ()内は開催月・刊行月(記載のないものは不明)。

2) 『生活改善』誌各号の「本会消息」欄などを基に作成。生活改善同盟会の時期については、磯野「生活改善同盟会の事業概要」1999年も参照した。

30年代末以降になると、戦時下における都市生活の各分野に関する座談会が頻繁に行われるようになるとともに、書画頒布会(1938~42年)、演芸大会(1940~42年)、寄附相撲(1941~42年)など、本来の活動と関わりの薄い、運営資金確保のための催事もしばしば行われるようになり、物資統制下における会の運営の苦しさが窺われるようになる。その後中央会は1943年に、『生活改善』誌の編集を同年6月をもって財団法人日本婦人服飾会に引き継ぐとの表明を行う¹⁴⁾。機関誌上の表現はあくまで「機関誌の発行の休止」であるが、同年に入ってから機関誌発行以外に目立った活動を中央会は行っておらず、実質上中央会の活動自体がこの前後に休止状態となったものと考えられる。

3章 都市と農村の生活改善を巡る言説構造

A節 検討素材について 一機関誌『生活改善』の沿革一

以下では、同盟会・中央会の機関誌である『生活改善』（一時期『生活』と改題）における都市と農村を巡る言説の特徴とその変遷を、量的、質的視点の両面から検討する。無論、生活改善に関わった団体は同盟会・中央会に留まるものではなく、また同盟会・中央会の刊行物も『生活改善』誌に留まるものではない。しかし同誌は生活改善運動に関して長期に渡り多様な活動領域をカバーしたメディアであり、「生活改善」をめぐる言説の中で都市と農村がどのように位置づけられてきたかを把握する上で、同誌を検討していくことは有用であろう。なお同誌は現物の散逸が激しく、本論作成にあたり参照できなかつた巻号もあることを付記しておく¹⁵⁾。

『生活改善』誌は、1921年4月に季刊誌として創刊された。当初は100ページ前後の分量で毎号衣食住など各分野の特集を組んでいたが、23年2月に月刊化すると10ページ強程度にまで極端に分量が減り、雑多な短い論説・記事や、投稿欄（「談話室」）などで構成されるようになる。その後25年に『生活』に改題して以降は¹⁶⁾、50～80ページ程度に分量が増大し、29年頃までは毎号の特集も組まれている。中央会に改組した後の35年9月には、簡潔に講読できる形態にするべきという33年3月の関係者協議大会の議論を受けて¹⁷⁾、全8ページの新聞形式へと変更するが（この時再び『生活改善』に改題）、37年11月には40ページ前後の雑誌形式に戻っている。その後40年頃からは、特集を組まない雑多な論説・記事で構成されることが多くなり、その傾向が43年6月の廃刊まで続く。

B節 農村に関する論説・記事の量的変遷

まず、『生活改善』誌上における農村に関する記述の量的変化を確認したい。表2は全記事・論説数、農村を主題とする記事・論説数、及び労働者層、都市下層を主題とする記事・論説数を実際にカウントしたものである。当初はほとんど農村主題の記事・論説が見られないが、20年代末以降一定の割合で確認され、1930年代中葉にピークが見られる。その後30年代末には再び減少している。20年代中葉の増減は同誌の現物が確認できないため不明であるが、少なくとも創刊当初と比較して、20年代末から30年代にかけての記事・論説

数の多さを指摘することはできよう。

表2 『生活改善』誌における農村、及び労働者層・都市下層を主題とする記事・論説数の推移

	全記事・ 論説数	農村主題 記事・論説数	労働者層・都市下層 主題記事・論説数
1921年	20	0 (0.0%)	0 (0.0%)
1922年	39	1 (2.6%)	0 (0.0%)
1923年	20	0 (0.0%)	1 (5.0%)
1924年	72	1 (1.4%)	0 (0.0%)
-	-	-	-
1928年	48	2 (4.1%)	0 (0.0%)
1929年	132	10 (7.6%)	1 (0.8%)
1930年	177	12 (6.8%)	1 (0.6%)
1931年	309	14 (4.5%)	2 (0.6%)
1932年	258	17 (6.6%)	0 (0.0%)
1933年	257	12 (4.7%)	3 (1.2%)
1934年	134	17 (12.7%)	1 (0.7%)
1935年	100	12 (12.0%)	2 (2.0%)
1936年	168	23 (13.7%)	5 (3.0%)
1937年	162	5 (3.1%)	0 (0.0%)
1938年	207	5 (2.4%)	1 (0.5%)
1939年	242	2 (0.8%)	3 (1.2%)
1940年	234	3 (1.3%)	0 (0.0%)
1941年	229	0 (0.0%)	0 (0.0%)
1942年	229	2 (0.9%)	0 (0.0%)
1943年	78	1 (1.3%)	0 (0.0%)

注1) 「農村主題記事・論説数」は、農村、農業、農民に関する記述（山村・漁村含む）、及び郡部（町村）に関する記述が主要である記事・論説を数えたもの。ただし郡部であっても、明らかに工場労働者に関する記述が主要である場合は、「労働者層・都市下層記事・論説」に含めた。また朝鮮、台湾、樺太など当時の植民地及び「満洲国」での実践を主題とする記事・論説や、並列的に複数の階層を扱っている記事・論説は、「農村主題記事・論説数」「労働者層・都市下層主題記事・論説数」の中には含めなかった。

2) 記事・論説数は、筆者が検討した巻号（本論注15参照）に限っている。

なお表2では、ある一定期間に設けられた地方関連欄の中の記事数を数えていない。主な地方関連欄としては、「各地方生活改善実行状況」（1932年11月～33年4月）と、「生活改善ニュース」（1935年9月～43年5月）がある。30年代中葉はその他にも、単発的ではあるが「地方だより」（9巻9、12号（1933年））、「各地の生活

改善」(9巻9, 10号(1933年))等の地方実践についての報告欄が設けられたり、府県・市町村レベルの支部や、各地の自発的な研究会の設置を促す記事が約半年に渡り掲載されるなど(「本会の地方組織と生活改善グループ」10巻3, 4, 6, 9号(1934年))、地方、特に農村が急速に運動の中で注目を浴び始めたことが、誌面の動向を見る限り確認される。この時期は、中央会への改組の前後にあたる。地方の活動への言及に誌面を割くこれらの傾向は、改組の主要な理由であった地方・農村部への働きかけの重視に呼応したものであろう。

このうち、長期に渡って継続した「生活改善ニュース」欄に関し、その中の農村を主題とする記事数を調べたものが表3である。この欄は全国レベル、府県レベル、市町村レベルでの生活改善活動を報告する記事を毎号2～4ページに渡り掲載していたものであるが、表3では、郡部(町村)の生活改善を主に報告する記事、及び市部であっても言及の対象が農村地域に限定された記事を、農村を主題とする記事として数えた。農村の実践について報告する記事は、40年代に至るまで一定程度見られる。しかし30年代中葉をピークとして、農村関連記事の割合が減少していったことは、機関誌の記事全体の動向と同様であり、地方、農村に関する視線が次第に再び希薄化していったことも確認される¹⁸⁾。

表3 「生活改善ニュース」欄における農村、及び労働者層・都市下層を主題とする記事・論説数の推移

	全記事・ 論説数	農村主題 記事・論説数	労働者層・都市下層 主題記事・論説数
1935年	27	13 (48.1%)	1 (3.7%)
1936年	153	69 (45.1%)	7 (4.6%)
1937年	138	43 (31.2%)	6 (4.3%)
1938年	90	19 (21.1%)	3 (3.3%)
1939年	107	20 (19.6%)	9 (8.4%)
1940年	108	14 (13.0%)	2 (1.9%)
1941年	86	11 (12.8%)	0 (0.0%)
1942年	83	5 (6.0%)	0 (0.0%)
1943年	31	0 (0.0%)	0 (0.0%)

注 記事・論説のカウント方法については表2と同様。

他方、新旧中間層以外で都市社会を構成する主要階層であった労働者層、都市下層はどのように機関誌上で位置づけられていたか。これらの階層を主題とする

記事・論説数についても表2, 3に記したが、機関誌全体で見ても、「生活改善ニュース」欄のみで見ても、農村に比べ遙かに少ない。無論労働者層、都市下層に関する議論は、都市の生活改善の問題として中間層と一括して扱われることが多いため、農村と全く同列に考えて記事・論説数の多寡を論じるのは問題もあろう。しかし重要なのは、少なくとも機関誌上の記事・論説において、運動の主要な対象層である都市(新)中間層に対する「他者」として提示されているのが、都市内の他階層であるよりも農民であったという点である。

とはいえ、同誌の記事・論説の傾向は全体として、都市、特に中流以上の家庭を暗黙の内に対象としたものが多かったことは、確認しておくべきだろう。20年代末に見られる「手芸材料号」(4巻8号, 1928年)、「入学研究号」(5巻1号)、「お洗濯号」(5巻5号)、「夏季婦人子供服号」(5巻8号, 1929年)などの特集号の記事の多くは、実質的に都市中流以上の家庭を対象とした内容である。30年代前半に掲載されていた家庭欄(「家庭欄」家庭記事)6巻11号～10巻9号)も同様の傾向が見られる。30年代中葉には農村・都市いずれにも適用しうる論説・記事が一時的に目立つが、1930年代末になると「都市の空地利用」「交通道徳」「食糧難対策」などに関する記事や、銀座、上野・浅草、大塚・池袋等の東京各地の繁華街の現状を描いたコーナー(「決戦下〇〇風景」18巻3号～9号, 1942年)など、非常時色を強めつつ都市住民を前提とした内容が再び目立つようになる。農村関連の記事・論説は機関誌の全体的傾向においては、周縁的位置にあることが多かったのである。

C節 対比される〈都市〉と〈農村〉

同誌の記事・論説の中で、都市と農村は、具体的にどう表象され、また関係づけられたのか。以下では『生活改善』誌上で都市と農村を関連づけて論じた言説をとりあげ、その構造を検討したい。検討対象となる言説は、都市を活動の実質的な主対象としていた同盟会・中央会の機関誌の記事・論説における、農村を主題とする記事・論説(表1, 2にカウントされたもの)からのものが大部分ではあるが、農村と都市の関連を論じる言説を検討するという作業の性格上、それ以外の記事・論説にも両者の対比に関する記述が含まれる場合もあるので、機関誌の全ての記事・論説を対象として考察した。

農村を主題とする記事・論説が誌上で多く現れるようになる1920年代末以降、生活改善に関わって都市と

農村とが関連づけられる言説も見出せるようになる。この諸言説のなかで30年代末までに渡って一貫して見出せるのは、〈都市の弊風・誘惑〉に侵される〈農村〉、或いはそのような〈都市〉に対抗し、その悪影響から守られるべき〈農村の美風〉という言説構造である(以下、言説構造の要素としての意味を強調する場合には〈〉を付して記した)。

〈都市の弊風・誘惑〉に侵される〈農村〉という構造は、

我邦は一般に贈答が多きに過ぎ、贈る方も贈られる方も迷惑に感ずる場合が少なくないと思ひます。殊に都会では虚礼虚飾から自然外観体裁に偏する様に見受けますが、決して都会の真似をしてはなりません¹⁹⁾。[下線筆者、以下同様]

本村は和歌山県の最東北端に位する一農山村ではあるが、[・・・]特に大阪府、市との関係が一層密なるものがあり、村内青年男女の結婚数を見ても、これ等両府県との出入件数が常に約三割に及び、おのづから都会の風習が侵入する傾向があつた。／然るに欧州大戦による経済界未曾有の膨張は、俄に農山村民の所得を増進し、知らず識らずの間に村民の生活に向上を促し、都市との交通の頻繁化と相俟つて愈よ虚礼結婚の傾向に拍車を加ふるの実情を呈するに至つた²⁰⁾。

といったように、直接的に農村に対する都市(あるいは「都会」)の〈弊風〉や〈誘惑〉に言及する形のものもあれば、

一にも二にも、産業開発、農村経済の発達と叫んで、ヒタ押しに、奮闘努力した結果はどうか。[・・・] その社会の道徳は向上したか、美風は涵養せられたかと云ふと、一概にはイエスと答へられない。或る程度に発達して経済状態の豊裕となつた所は兎も角として、金の入ってくる村落では風儀も悪しくなり、生活も贅沢になつてゐる²¹⁾。

今や物質文明の推進に伴ひ民力疲弊の病源は、滔々として山村僻地迄も侵入し来り、当地方の如きも其主なるものとして左の数項を羅列し得べし²²⁾。

農村の都会化、農家の文明化は、ある意味に於て生活改善の期待であり、文明生活の理想である。

決して呪ふべきでなく、退くべきでない。／然し若し生活法の改善によつて生み出された時間の余裕が、飲酒に遊蕩に悪戯に空想に、少なくとも無為徒食に使用されることになつたとすれば、改善は方法だけで結果は寧ろ改悪であつた²³⁾。

といったように、「金」「(物質)文明」等の語で〈都市の弊風〉を表象する例も見られる。

このような〈都市の弊風〉言説と重なり合う形で見られるのが、積極的な〈農村〉的価値を〈都市〉との比較で称揚する、いわば〈農村の美風〉言説である。

飛行場で有名な富岡村は埼玉県の入間郡にあつて、[・・・]東京の郊外と云つてもよい位の近距離の土地であるが、都会の浮いた風も吹かず、戸数六百七十戸四千三百人の人口を持つ、落ち着いた健全な村落である²⁴⁾。

もう一度自分の職業をながめて見よう。このくらゐ完全な自由な仕事があらうか。真剣にやつて見よう。必ずゆく手に輝く境地がある。自分の力を信じて、立ち上がらう。徒に都会に憧れたり、外国の思想にうろへ迷ふことをやめて、ほんたうの百姓に帰らう。日本に帰らう。そして燦然たる農村の文化を建設しよう²⁵⁾。

一般に大都会に於いては、家庭の内外に幾多の弊風を見るが、農山漁村になほ温き家庭生活が営まれてゐる所が頗る多いのは寔に欣ばしいことで、特に漁村では夫婦兄弟が相和して温い水上生活が行はれてゐるのを見るにつけても、日本の将来は大なる期待をなし得るものであるといふ感を深くするのである²⁶⁾。

無論、これらの言説はあくまで都市との関連で捉えられた農村像であり、農村それ自体のみに言及する論文・記事には、農村において生活改善の妨げになる「迷信」「陋習」が根強く残存している点を指摘するものは数多い。しかしここで重要なのは、都市と農村との対比を論ずる場においては、悪影響を及ぼす〈都市〉とそれから守られるべき独自の生活圏としての〈農村〉、という対立項が、主要な言説構造として見出せるという点である。

D節 〈模範〉を巡る〈都市〉と〈農村〉

戦前期の生活改善運動に関し、「新しい」生活様式をいち早く身につけつつある都市新中間層を対象として、社会全体に対する「指導的階級」たらしめるものとして意図されていたという点は、しばしば言及されることであり、確かに20年代前半においては、そのことを明確に論ずる社会教育関係者も多かった。例えば、同盟会の機関誌上ではないが、文部省において初期の生活改善運動を主導した一人、乗杉嘉寿は、

知識道德の普及発達を通俗的な講義講演又は通信の方法によつて行ふばかりでなく、社会進歩の爲めには時に高遠なる専門的の知識思想をある特殊の階級又は社会に伝ふることも必要であつて[・・・]

と、(おそらくは)新中間層を指導的階級と想定した議論を1920年に『帝国教育』誌上で提示している²⁷⁾。また、『生活改善』誌創刊号の山県治郎による巻頭論説においては、

国家の進運を背負つて立つて居るものは誰かと申しますれば、或は数に於て少数であるかも知れませんが、実際に於ては此智識階級だらうと思ひます。下層の人間は共に国家のことを談ずるにも足りない、此文明の進歩国家の進運を實際衷心から考へて居るものは中産階級でありますから、此健全なる中産社会が斯の如き状態[=困厄]に益々成行きつゝあるはどうしても之を救済しなければならぬのであります。それ故に此生活改善と云ふことも他の方面を措いて此中産階級を救ふと云ふだけでも、大いに効果があると思ひます。

と論じられている²⁸⁾。当時において「智(知)識階級」は官吏や会社員などの新中間層の意味として用いられることが多かった語であり²⁹⁾、そこから見ても新中間層主導型の生活改善による社会安定、という当初の運動の枠組みを象徴しているといえる³⁰⁾。

しかし20年代末以降、前節で論じた〈都市〉と〈農村〉を対比する言説と重なり合うように、〈都市〉の「他者」たる〈農村〉に生活改善の範を見出す言説の方が、『生活改善』誌上の言説において優勢となつていった。すなわち、「物質文明」の観点では後れをとつていても、勤儉、堅実さなど(美風)の存する〈農村〉に、むしろ華美かつ浮薄とされる〈都市〉にとっての模範が見出せる

という論理である。

最近文化の進展に伴つて服装も種々雑多の物が、此の田舎にもどし〜入り込んで参ります[・・・]あの多くの婦人雑誌等に依つて田舎にまで紹介される高価品だらけのモダン化した方々よ、此の田舎の小学校に参観にお越し下さつて、あはれの衣服に何等の頓着なく一心不乱に学んでゐる児童を御覧下さつたら、どんな感想が浮ぶ事であらう³¹⁾、

朝は星をいたゞき、夜は月を踏んで帰る本村[滋賀県東浅井郡小谷村]の主婦達の活動は涙ぐましい位です。そしてよくもあれだけ身体がつゞくものかと感心する外は有りません。都会の婦人達の想像だに及びません。全国の主婦達が、農村の主婦の様に働いたら、此の国難も遠からず救はれることと存じます³²⁾。

農村の人々にとつては、いゝえ、農本の国、日本にとつては、この梅雨期こそ、神ながらにして豊葦原瑞穂の国であるべきためのいやがうえ[ママ]にも尊い季節であります。／国の栄へを双肩に、しつかと大地を踏みしめた、力強い田植姿の頭上から慈雨のほどよく幸ひせむことを心から祈ります。／農村に働く人々は、国の宝、国の礎です。都会の私どもは、農村の勇士に限りない感謝を捧げてゐます³³⁾。

また、1929年には機関誌上に「生活改善実話集」と称して模範的な実践事例がまとめて紹介されているが、農村・地方といった限定をつけた特集でないにもかかわらず、その実践例11のうち8例までが、農業従事者の「勤儉力行」の実例を称揚する趣旨の記事であった。ここからも20年代末以降、勤儉、堅実さに代表される〈農村〉的価値が生活改善の模範として、同誌において提示されていたことが窺える³⁴⁾。

もっとも、都市が農村を導くべき位置にあるとする言説も20年代末以降において皆無ではない。例えば「上流階級の婦人達が時間の暇々に何でも有益なる事をすると云ふ習慣をお附けになつて之を以て労働階級の婦人達に範を示すやうにされたい」といった言説(ここでの「上流階級」は都市新中間層を、「労働階級」は農民、労働者層を共に含めている)も見られる³⁵⁾。しかしこの種の言説は、20年代末以降〈都市〉にとっての〈模範〉としての〈農村〉という構造の言説に比べて稀

にしか見られない。

このように、〈都市の弊風〉とその〈農村の美風〉へ及ぼす影響を指摘する、或いは〈都市〉と比較した上での〈模範〉を体現する存在として、専ら〈農村〉は都市と関係づけられていた。或いはそのような言説は、本来「指導的階級」たるべきとされる都市新中間層への反省を促す言説として機能したのかもしれない。

4章 考察と課題

A節 言説の構造、推移とその社会背景

前章で見てきた都市と農村を巡る諸言説、特に〈都市〉と対比させた〈農村〉的価値を提示する農本主義的言説は、周知の通り、生活改善運動に限らず当時の日本社会を覆っていたものであった。農村にむけて発信された、〈都市〉への反発／美化された〈農村〉への回帰、という対立項を軸とする様々な言説は、農村内部の地主—小作対立を不可視化する形で、昭和初期に広がっていった³⁶⁾。『生活改善』誌上の都市と農村を巡る言説構造も、ごく単純に言えばその時代状況の一部分を構成するものであったということになる。

しかし前章の言説分析に関して改めて確認せねばならないのは、繰り返すように『生活改善』誌において農民(或いは労働者層、都市下層)を主題とする記事・論説は、実際には刊行された20年余りを通じ量的には周縁的位置にあったという点である。また、同誌が農民層を主要な読者層として獲得していたとも考えにくい³⁷⁾。無論、農村を主題とする記事・論説は、それぞれの筆者の意図としては農村の生活改善に携わる読者を対象としていたものが多かったし、20年代末から30年代にかけての同盟会、中央会の活動が、農村部を事業の対象としてそれ以前より強く意識する側面を有するようになっていったことも確かである。しかし〈都市〉が『生活改善』誌上の言説空間の支配的な位置にある状況においては、〈都市〉の生活の問題を補完的に示すシンボルとして〈農村〉が実質的に位置づいていた側面も見落とすべきではない。事業の実質的な主対象である都市新中間層に対し、勤儉、堅実さなどの〈農村の美風〉を提示する形で、直接・間接に、華美かつ浮薄な〈都市の弊風〉の見直しを訴える、という構図である。

農村への言及が多く見出せる時期は、農村の疲弊と〈農村〉的価値への注目が特に強くなる1920年代末から30年代に重なっている。しかし30年代末以降、中央会の機関誌においては農村への言及の数は次第に減少

し、機関誌上の記事・論説の主流が都市の諸問題へと回帰していく。この背景には、農村が30年代後半になってひとまず恐慌から脱しつつあった状況、そしてそれ以上に、日中戦争の進行に伴う物資不足・統制がそれまで概ね継続的に生活水準を向上させてきた都市部に影響を与え始めた状況³⁸⁾があると考えられる。そもそも昭和初期の恐慌のもたらした貧困問題は、都市・農村間の生活水準の懸隔を際立たせて認識させる性格を強く持っていた³⁹⁾。その懸隔を前提として、生活改善における〈都市〉の対立項としての〈農村〉を提示する言説は機能していた。しかし戦時体制の進行に伴う都市生活の窮迫により、その懸隔が必ずしも自明でなくなるにつれ、対立項としての〈農村〉に関わる諸言説も、その出現頻度を減じていったのではないだろうか⁴⁰⁾。

因みに農民層と比較して、労働者層・都市下層の言及は前述のように相対的に少なかった。これは、農本主義的な価値に相応した言説的「資源」が、労働者層、都市下層を巡る言説空間には十分に見いだされ難かったからであろう。また言説の観点だけでなく、中央会、同盟会の具体的活動の観点から見た場合、生活改善運動を拡大させる上で利用可能な下からの政治的エネルギーが、労働者層・都市下層においては相対的に小さかったこともその背景として挙げられるだろう。いわゆる「無産階級」による地域的な公共活動への参入と政治的秩序の下からの変革の動きは、1920～30年代においては一般に都市よりも農村地域において顕著に見られたのであり⁴¹⁾、活発な自発的活動を組み入れて運動を拡大する上では、労働者・都市下層よりも、農民層の方がより好条件の対象層だったと考えられるのである⁴²⁾。

以上のように〈農村〉を巡る言説は、〈都市〉と対比しあう形で生活改善を巡る言説の中に取り込まれていた。〈農村〉を巡る言説はそれ自体の生活改善のために存在していただけではなく、〈都市〉の生活問題を際立たせるために、対立的な〈農村〉に関わる言説が様々に活用されていた、或いは実質としてそのような役割を担っていたと言えよう。

B節 おわりに

本論文で筆者が企図したのは、都市新中間層との関わりでのみ論じられがちな戦前の生活改善運動に関し、その中心的役割を担った生活改善同盟会・中央会が、限定的ではあるが20年代末以降農村を意識した活動展開を見せたという点、またその機関誌において展開された言説の中でも、農村・農民層が周縁的ではありな

から一定の意味を有していたという点を示すことであった。いささか部分的な考察ではあるが、大正後期から昭和初期にかけての社会教育を巡る言説空間の中で複数の階層がどのように関連づけられていたのかを明らかにする上で、本論文は一つの糸口になるであろう。

本論文は言説レベルで生活改善同盟会・中央会の機関誌上で表象された〈都市〉と〈農村〉を巡る言説構造の検討を主眼としたものであり、同時期の生活改善運動の事業の実際の動向についての把握は概略を示すに留まった。特にこれまで歴史学的検討が不十分であった生活改善中央会の実質的活動の動向や、同時期における他の諸団体、運動との関係については、稿を改めて論じる必要がある。

(指導教官 鈴木真理助教授)

注・引用文献

- 1) 戦前期の生活改善運動の全体像に関する主な先行研究としては、宮坂広作『近代日本社会教育政策史』国土社、1966年、pp.181-188; 中島邦『大正期における「生活改善運動」』(『史艸』15号, 1974年); 小林嘉宏『大正期における社会教育政策の新展開 —生活改善運動を中心に—』(『講座 日本教育史』編集委員会編『講座日本教育史 第三巻 近代Ⅱ/近代Ⅲ』第一法規, 1984年); 背戸博史『大正期における学校の社会的位相 —生活改善運動に着目して—』(『日本社会教育学会紀要』32号, 1996年)など。これらの研究が生活改善運動をそれぞれどのような視角から論じていたかについては、久井英輔『大正・昭和初期における社会教育のメディアと読者の関係性 —三団体の機関誌の検討を中心に—』(『生涯学習・社会教育学研究』第27号, 2002年)p.22.
- 2) 宮坂, 前掲, p.187.
- 3) 中島, 前掲, p.77. 但し中島は、同盟会が農村対象の取り組みを昭和初期に着手していたことにも触れてはいる。同上, p.83.
- 4) 小林, 前掲, p.327.
- 5) 久井, 前掲参照。
- 6) 板垣邦子『昭和戦前・戦中期の農村生活 —雑誌「家の光」にみる—』三嶺書房, 1992年; 小田嶋政子『生活改善運動と婚姻・葬送儀礼の変化 —北海道伊達市の事例から—』(『日本民俗学』210号, 1997年); 林知子他『今和次郎の農村生活・住宅改善と東北地方住宅改善調査』(『住宅総合研究財団研究紀要』28号, 2001年); 久保加津代『1925-35年の『家の光』にみる農村住生活改善』(『日本家政学会雑誌』55巻4号)2004年など。
- 7) 文部省による生活改善運動の初期の経緯に関しては、中島, 前掲, pp.54-58, 61-62, 及び久原甫『社会教育行政の生成と展開』(国立教育研究所編『日本近代教育百年史7 社会教育(1)』教育研究振興会, 1974年)pp.842-843.
- 8) 生活改善同盟会の沿革や活動内容に関して詳述したものとしては、磯野さとみ『生活改善同盟会に関する一考察 —設立と活動内容に関する研究—』(『学苑』621号, 1991年), 同『生活改善同盟会の事業概要』(『学苑』704号, 1998年), 山口昌伴『生活改善同盟会を解説する』(日本生活学会編『生活学第23冊 台所の100年』ドメス出版, 1999年)など。
- 9) 磯野『生活改善同盟会の事業概要』p.118.
- 10) 磯野『生活改善同盟会に関する一考察』pp.136, 138.
- 11) 『全国生活改善関係者協議大会彙報』(『生活』9巻5号, 1933年)pp.10-13, 45-48, 90-91. 特に「生活改善の実行を標榜して居る大小の団体が、全国に亘つて五千有余」もある反面、同盟会と組織的つながりをもつ支部が「七八ヶ所位」に過ぎず、しかも同盟会とは「甚だ連絡がよく参つて居らぬ」と協議大会中に明らかにされており(同上, p.10), 同盟会の連絡統制機能の当時の実態を如実に示している。
- 12) 同上, pp.91-93.
- 13) 『声明書』(『生活』9巻11号, 1933年)pp.2-3.
- 14) 『編輯後記』(『生活改善』19巻6号, 1943年)p.16.
- 15) 筆者が参照した巻号は以下の通り。1~5号(1921年4月~22年8月), 14~21号(23年11月~24年6月), 25号(24年11月), 4巻6, 8, 11号(28年), 5巻1, 3~8, 11, 12号(29年), 6巻1~6, 8~12号(30年), 7巻1号~9巻12号(31~33年), 10巻3, 4, 6, 8~12号(34年), 11巻1~5, 9, 10, 12号(35年), 12巻1号~19巻6号(36~43年)。
- 16) 改題の正確な時期については、該当時期の同誌の所在が不明のため確認できない。詳しくは磯野『生活改善同盟会の事業概要』pp.111, 119参照。
- 17) 『全国生活改善関係者協議大会彙報』(『生活』9巻5号, 1933年)p.45.
- 18) 「生活改善ニュース」欄は、40年代に入ると中央官庁の施策・スローガンの宣伝、純粋なノウハウ記事等に内容が傾斜し始め、各地の実践事例紹介の欄としての性格が希薄になっていった。
- 19) 「農村生活に於ける社交儀礼の改善」(『生活』6巻2号, 1930年)p.14.
- 20) 吉田六右衛門『和歌山県紀見村の結婚改善』(『生活改善』12巻4号, 1936年)p.1.
- 21) 片岡重助『村落生活の考察』(『生活』6巻9号, 1930年)p.10.
- 22) 『広島県三入村下町屋の生活改善』(『生活』8巻9号, 1932年)p.15.
- 23) 宮田修『農村生活の鍵』(『生活』8巻12号, 1932年)pp.1-2.
- 24) 『埼玉県富岡村の生活改善』(『生活』8巻7号, 1932年)p.12.
- 25) 小西徳次郎『郷土更生の原動力』(『生活』11巻5号, 1935年)p.2.
- 26) 林博太郎『時局と主婦の再教育』(『生活改善』15巻7号, 1939年)p.7.
- 27) 乗杉嘉寿『社会教育の意義並施設』(『帝国教育』461号, 1920年)p.10.
- 28) 山県治郎『欧州を觀察し益我国民生活改善の急を想ふ』(『生活改善』1号, 1921年)p.12.
- 29) 永嶺重敏『モダン都市の読書空間』日本エディタースクール出版部, 2001年, pp.203-206.
- 30) また民間において20年代の生活改善運動の一端を担った経済学者、森本厚吉の中流階級論も、漸進的な社会変革の指導的階級としての「中流階級」が他の階級に生活の範を示すべきと論じていた。久井『「中流階級」をめぐる森本厚吉の思想と実践 —その構造と社会背景に関する再検討—』(『日本社会教育学会紀要』39号, 2003年)pp.55-57.
- 31) 横山ミネ『学用品並に服装に就て』(『生活』5巻3号, 1929年)pp.18-19.

- 32)「各地方生活改善実行状況」(『生活』9巻4号, 1933年)p.56.
- 33)「編輯後記」(『生活』10巻6号, 1934年)p.36.
- 34)「生活改善実話集」(『生活』5巻11号, 12号, 1929年)。
- 35)「第二回全国生活改善関係者協議大会議事記録」(『生活』10巻4号, 1934年)p.44.
- 36)田崎宣義「都市文化と国民意識」(歴史学研究会・日本史研究会編『講座日本歴史10 近代4』東京大学出版会, 1985年)pp.182-188.
但し農本主義的言説は実際には農民の意識を必ずしも引きつけていたわけではなく、富める都市に反発は感じつつも都市的な生活様式への志向が農村において強かった、という指摘は重要である。板垣, 前掲, pp.287-290.
- 37)むしろ農村部において生活改善に関するメディアとして広く普及したのは、産業組合中央会が発行していた『家の光』誌であろう。板垣, 前掲参照。
- 38)北岡伸一『政党から軍部へ 1924-1941』中央公論新社, 1999年, pp.139, 358-364.
- 39)庄司俊作『近現代日本の農村 —農政の原点を探る—』吉川弘文館, 2003年, pp.122-124.
- 40)但し当時の文学, 思想界全般で見ると, 都市の上流・中流生活者の抑圧と地方・下層生活者の称揚, というイデオロギー的平準化傾向は, 30年代末から40年代にかけてより顕著となった。北河賢三『戦争と知識人』山川出版社, 2003年, p.49.
- 41)林宥一『「無産階級」の時代 —近代日本の社会運動—』青木書店, 2000年, p.201.
- 42)当時の農山漁村経済更生運動も, 自作農層を中心とする自発的エネルギーを基盤としつつ推進された運動であったことが, 指摘されている。庄司, 前掲, pp.143-147.